

【事例：コミュニティ形成支援事業（岩沼市）】

目的・主体

「いわぬまひつじ村」は、東日本大震災の津波被害により荒れ果てた集落跡地を岩沼市と青年海外協力協会（JOCA）が協力し、除草を目的として2頭の羊を放牧したのが始まり。

被災時の様子



いわぬまひつじ村



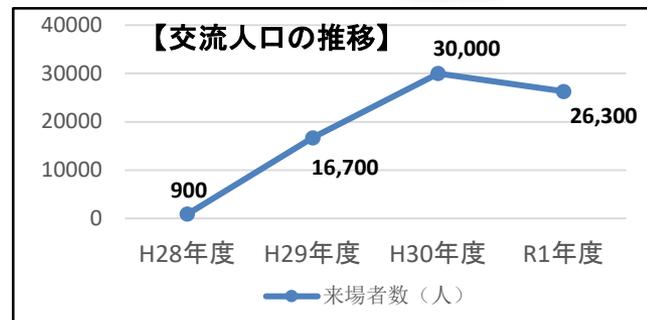
成果

JOCAは、岩沼市から「いわぬまひつじ村」の管理・運営を委託され、牧場での羊との触れ合いや農園作業などの活動を通じて地域コミュニティの形成支援を行うとともに、津波被害を受け人が住めなくなった防災集団移転跡地を、震災の記憶を風化させることなく未来に伝える場所として再生させている。

「いわぬまひつじ村」での活動



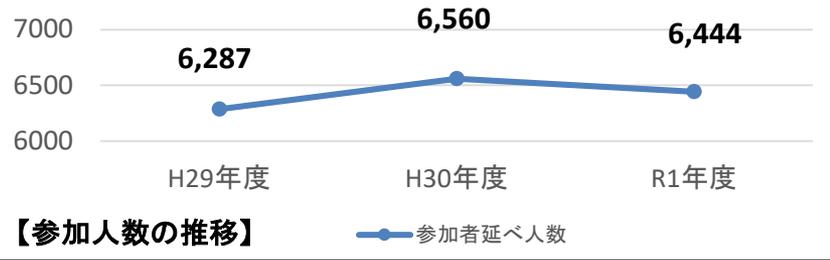
農園での活動



【事例：花の香るまちづくり事業（東松島市）】

【写真・データ提供】東松島市

目的 東松島市では、仮設住宅から災害公営住宅等に移り住んだ被災者と既存コミュニティとの交流を図るため、花の植栽を行う「**花の香るまちづくり事業**」を実施。



成果 市内8地区の市民センターが主体となり、同じ地区内の新旧住民で花を植えることで、心の交流や一体感・充実感が生まれ、**被災者の孤立化を防ぐ**とともに**顔の見える関係が生まれ、見守り機能の強化**にもつながっている。また、市内全地区で通年で取り組まれており、市民が一体となって復興に取り組む姿を広く発信している。

赤井地区



矢本東地区



矢本西地区



大曲地区



「花の香るまちづくり事業」の様子

小野地区



大塩地区



野蒜地区



宮戸地区



【事例：専門職による被災者相談支援事業「孤立を生まない地域づくり事業」（石巻市）】

【写真提供】全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）石巻・蛇田のより処 まざらいん

目的・成果

石巻市では、避難所から仮設住宅への入居及び仮設住宅から復興公営住宅への入居はおおむね「抽選」で決定したため、それぞれの段階で地域の異なる被災者が入居することとなり、円滑なコミュニティ形成が重要な課題となった。そこで市は、グループホーム型の福祉仮設住宅を整備した上、その管理・運営をグループホーム運営の経験を有するNPO団体に委託し、**当該施設を仮設住宅被災者のつながりの場とした。その経験を生かし、復興公営住宅においては男性が参加しやすいイベントを開催するなど、地域の中で孤立させない支援**につなげている。

応急仮設住宅の住民対象の取組
「石巻・開成のより処 **あがらいん**」



緊急一時受け入れと
通いの場



支え合いワークショップ



地域食堂



移動販売

継続

復興公営住宅の住民対象の取組
「石巻・蛇田のより処 **まざらいん**」



蛇田のつながりを考える懇談会



男性参加のイベント



お宝発表会



お茶会

仮設住宅における被災者支援の経験

災害公営住宅等において発展

【事例：七ヶ浜町被災者支援コーディネート事業（七ヶ浜町）】

目的・取組内容

平時の見守り活動から発災時の避難行動支援に展開

七ヶ浜町では、平時の見守り活動に加え、将来の災害に備え「安全で安心なまち」の実現を目指し、学識経験者をアドバイザーに迎え、町内の全行政区（15行政区）の区長や民生委員等と行政が意見交換を行い、地域の見守り活動を考える「被災者支援調整会議」や研修会等を実施。



成果

「被災者支援調整会議」等をきっかけとして、被災者の平時の見守り活動等が、発災時の避難行動支援につながっていることを地域住民が確認。

また、「避難行動要支援者名簿」をより実効性のあるものとするため、同町は「高齢者」の定義を、「65歳以上」から真に支援が必要な「75歳以上」に変更するなどの条例改正を行い、従前は27.7%だった名簿登載率を96.1%にまで上昇させた。

これらの取組により、区長・民生委員等と地域住民が合同で避難訓練を実施するなど、平時から連携する体制づくりが進んでいる。

避難訓練の様子



【事例：被災地域福祉推進事業（被災者見守り・相談支援事業分）（宮城県）】

目的・成果

宮城県では震災後、被災者支援に従事する福祉系の専門職が圧倒的に不足したことから、専門的な資格も有さず、地域づくりなどに従事したことの多い多数の被災者が、自ら見守り・相談等を行う生活支援員等として被災者支援業務にあたるとともに、県が主催する各種スキルアップ研修等を受講することで、地域づくりの重要な人材として成長した。その経験を活かし、今では①地域福祉の担い手として採用される者、②地域のボランティア活動に参加する者、③地域の見守り活動に参加する者と、「地域福祉の推進を担う人材」となっている事例もある。

南三陸町（南三陸町社会福祉協議会）の事例

南三陸町社会福祉協議会における生活支援員等

人材育成

延べ 351 人

社会福祉関係
への就労

37 人

ボランティア登録

20 人

地域での自主的な
見守り活動など

294 人

南三陸町及び南三陸社会福祉協議会は、生活支援員等として被災者支援に携わった町民（被災者）を「町の人財」とすべく、以下の取組等を実施。

- 県が主催するスキルアップ研修等への参加促進
- 南三陸町独自の人材育成システムを実施



結の里



町民ボランティア「ほっとバンク」



見守り隊

地域福祉の推進を担う人材として成長

【事例：にじいろぱれっと・心の復興（東北の造形作家を支援する会「SOAT」）】

目的・主体

石巻市渡波地区の旧市街地の住民と災害公営住宅等の住民との交流を図るため、「SOAT」が地域の交流活動を増やすためのワークショップを開催

【1年目】集う場所と機会の創出

SOATが石巻市の「渡波子育て支援センター」から場所と機会の提供を受け、旧市街地の住民との交流のきっかけとなるワークショップを開催



石巻市渡波子育て支援センター



【地図提供】石巻市



【2年目】「講師育成講座」の開催

旧市街地の住民（高齢者）を対象とし、手作り小物を作成する「講師育成講座」を開催



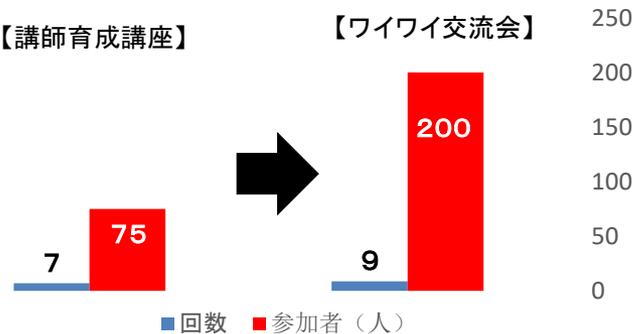
講師育成講座

【3年目】「ワイワイ交流会」開催

講座を受けた旧市街地の住民（高齢者）が活動場所を新市街地に広げ、災害公営住宅等の住民を対象にした「ワイワイ交流会」を開催

【講師育成講座】

【ワイワイ交流会】



ワイワイ交流会